



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.3 / 2007

METALWORLD



ブラジルの金属産業

IMFニュース
ブルネルでIFA締結

メキシコで監査：
使途不明金なし

スペシャル・レポート
メルコスール

www.imfmetal.org





書記長コーナー

不安定労働

マルチェロ・マレンタッキ／IMF書記長
mmalenticchi@imfmetal.org

IMF季刊誌『メタル・ワールド』の最新号をお届けする。ご覧のように、本号からデザインが変わった。

『メタル・ワールド』に対する皆様のご希望をお聞きして誌面を刷新し、より現代風の体裁で重要な情報を掲載できるようにした。気に入ってくださり、仕事に役立てていただければ幸いです。

本号の特集ではブラジルを取り上げ、この巨大な国の金属労働者について報告する。来たるIMF中央委員会の開催国を紹介することが目的である。

11月の中央委員会における議論の主なテーマは不安定労働であり、一時的・偶発的で持続性のない不安定な臨時雇用が広まっている状況について議論する。このような雇用は、労働法や社会保障による保護の対象にならない場合が多い。

世界のいくつかの地域と一部の産業部門では、労働者の大多数が、わずか数週間の雇用しか保障されない個別雇用契約に基づいて働いている。場合によっては、短期契約で働く労働者のほうが高い給料を得ることもあるだろうが、これは通常、社会的保護や退職基金への拠出金を犠牲にしている。

ブラジルでは過去数年間に、多くのホワイトカラー労働者や熟練金属労働者が、仕事内容はまったく変わらないまま自営業者として再雇用され、社会的給付を受ける権利を削減されている。今年、ブラジル議会は税法改正を試みた。その狙いは、自営専門職を会社とみなせるか、それとも通常の個人納税者とみなすかを収税官が決定することを禁止し、実質的に、使用者との明確な雇用関係のないすべての労働者による社会的給付の受給を制限することだった。

この措置は、使用者の利益と柔軟性を最大限に高め、労働者にリスクを転嫁することを意図しており、世界の他の多くの地域でも実施されている。この問題に関して国内レベル・国際レベルで断固たる処置を取らなければ、あらゆる場所で、このような状況が悪化の一途をたどるに違いない。

ブラジルの労働組合も他国の組合と同様に、この問題を闘争において最優先している。ブラジルの組合の行動が他国の組合の見本になってくれることを願う。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:
Marcello Malentacchi
mmalenticchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿
Raquel Camargo
Tim Chapman/AMWU
Hyewon Chong/KMWU
Maria Silvia Portela de Castro
Alex dos Santos
Jenny Grice/NUMSA
Iugo Koyama
Masha Kurzina
Roberto Parizotti
Valeska Solís
Chris Whitehouse

デザイン: Nick Jackson
www.lannooprint.com

表紙写真: Roberto Parizotti

CONTENTS



IMFニュース / 7ページ

メキシコで監査

鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) の保有資金5,500万ドルに関する監査の結果、ナポレオン・ゴメス・ウルティアSNTMMSRM書記長に対する横領の嫌疑に根拠のないことが確認された。

特集 / 12ページ

ブラジルの金属産業

今年の終わりにブラジルで開かれるIMF中央委員会の参加者は、特に金属部門で労働組合運動が大きな力をつけていることを知るだろう。

スペシャル・レポート / 18ページ

金属労働者とメルコスール

1991年、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイは、労働組合の密接な監視と影響を受けながら共同市場設立に着手した。

プロフィール / 24ページ

アレクセイ・エトマノフ

アレクセイ・エトマノフは、2005年に労働組合代表団のメンバーとしてブラジルへ行き、まったく新しい労働組合観を得てロシアのフォード工場での仕事に戻った。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鉱山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmatal.org

東南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmatal.org

南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmatal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Av Providencia 2019, Oficina 42-B
Providencia, Santiago CHILE
Tel: +56 2 6555 0474
Email: jcampos-fitim@entelchile.net

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmatal.org

IMF NEWS

国際枠組み協約/4ページ

自動車/5ページ

鉄鋼・金属/6ページ

人権・労働組合権/6ページ

国際連帯/7ページ

貿易/8ページ

加盟組織ニュース/8ページ

IMF会合/9ページ

出版物/10ページ

2007年中央委員会/10ページ

「グルーポ・メヒコとメキシコ政府は、法律に対して責任を負わなければならない。まさにその法律を、同社と政府はここまで露骨に都合よくねじまげ、労働者の生活を犠牲にして利益を得ようとしている」

マルチェロ・マレンタッキ / メキシコ監査 (7ページ)

国際枠組み協約

IMF、ブルネルとIFAを締結

全世界: IMFとオーストラリア製造労組 (AMWU) は、ブルネルと国際枠組み協約 (IFA) を締結した。同社はオランダ系の国際的な人材派遣会社で、エンジニアリング、情報通信技術、法務、財務、保険、金融の各分野における熟練労働者の配備を専門としている。

協約締結により、ブルネルは労働組合と協力して基本的人権を保障することを正式に約束した。この協約は、結社の自由、団体交渉権、同一賃金を受け取る権利、強制労働・児童労働の禁止、差別禁止に関する国際労働機関 (ILO) 中核的労働条約に明確に言及している。

このIFAは、オーストラリアで政府が臨時移民労働者を利用し、賃金・労働条件を引き下げている状況に対応して締結された。「ハワード政権下で、臨時移民労働者はひどく搾取されている。AMWUは、完全な市民権その他の権利を前提として移民を強力で支持しているが、これらの移民労働者の窮状を明るみに出し、関連企業と労働協約を締結すべく努力している」とジュリアス・ローAMWU会長は述べた。

「この部門における雇用の国際性を考えれば、IMFの支援による国際協約が不可欠だった」と同会長は述べた。

この協約は下記のIMFウェブサイト公表されている。

www.imfmetal.org/ifa

ラインメタルIFAが失速

ドイツ: ラインメタルの組合代表とオーストリア、ブラジル、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイスの組合役員が6月にドイツで会合を開き、ラインメタルとIMF、欧州従業員代表委員会 (EWC) との間で合意されたIFAの実施について議論した。IMFとIGメタルがIFAの実施について同社と対話しようと努力したにもかかわらず、経営側は、この会合の支援や参加者への報告を拒否した。

ユルゲン・ペーターズIMF/IGメタル会長は、この経営側の姿勢を「締結された協約の違反」と公に批判した。

この会合で、代議員はラインメタルの現状に関する情報を交換し、ブラジル代表がサンパウロ州ノバ・オデッサの同社工場における重大な安全衛生基準違反を報告した。

IMFがIGメタルおよびEWCとともに再び経営陣に接触を図り、同社施設とサプライチェーンにおけるIFAの実施をめぐる議論すべく努力することについて合意した。ラインメタルは、自動車部品、兵器、エレクトロニクス製品を生産するドイツ系メーカーである。このIFAは2003年に締結され、世界20カ所の生産施設で働く約2万5,000人の従業員を対象としている。IFAに関する詳しい情報については下記を参照。

www.imfmetal.org/ifa

「ハワード政権下で、臨時移民労働者はひどく搾取されている。……AMWUは、これらの移民労働者の窮状を明るみに出し、関連企業と労働協約を締結すべく努力している」
ジュリアス・ローAMWU会長 / ブルネルIFA (4ページ)

自動車

AvtoVAZ組立工場で賃上げ要求スト

ロシア:この巨大自動車会社のトリアッティ組立工場が8月1日、300人の労働者がストを実施した。主な要求は、賃金を2万5,000ルーブル（1,000米ドル）に引き上げることだった。

AvtoVAZは11万人以上を雇用するロシア最大の自動車会社である。工場の月給7,000～1万ルーブル（275～393米ドル）は、一般に控え目なロシアの基準から見ても低い。

労働者は独立闘争委員会を選出した。この工場では2つの組合が活動している——IMF加盟組織の自動車・農業機械労組（AFW）と、加盟申請中のEdinstvoである。AFWはストを支持せず、「使用者との交渉が進行中であり、労働者の抗議は政治的な動機によるものだ」と主張した。

経営陣は警察および会社の警備担当者とともに、闘争委員会に圧力をかけている。闘争委員会メンバーのアントン・ベクニンは、3日間にわたって拘禁された。Edinstvoはスト実施を合法的に支援し、経営陣との対話の維持に助力している。

フォードがオーストラリアで雇用削減を発表

オーストラリア:フォード・オーストラリアは7月、2010年までにジーロング工場での6気筒エンジン生産を中止する意向を発表した。

オーストラリア製造労組（AMWU）によると、発表された600人分の雇用喪失により、現地の自動車部品産業とサービス産業でも、少なくともあと3,500人分の雇用がなくなるだろう。

同社は工場閉鎖の理由として、売上高の低迷、為替レート、排気ガス基準の強化、輸入車関税の削減（2010年までに10%から5%へ）を挙げている。

同労組はオーストラリア政府に対し、フォードと雇用保護

パッケージを取り決めるとともに、オーストラリアの製造業を強化するための産業・貿易政策を支援するよう要求した。

UAWが協約交渉を開始

アメリカ:全米自動車労組（UAW）とアメリカの「ビッグ・スリー」自動車メーカー各社との全国団体交渉が、7月20日にミシガン州デトロイトで始まった。

72万人を超える現役・退職UAW組合員を対象とする現行の4年協約は、2007年9月14日の夜12時に失効する。

ロン・ゲッテルフィンガーUAW会長と交渉チームは、7月20日にクライスラーと、7月23日にゼネラル・モーターズおよびフォードと会談した。

ゲッテルフィンガー会長はクライスラーとの会談後の記者会見で記者団に対し、「今回の交渉にも、これまでの交渉と同じように取り組み、現役・退職組合員の利益の確保に努める」と述べ、「雇用保障は私たちにとって非常に重要であり、アメリカの自動車産業は我が国にとって非常に重要だ。したがって、雇用を守るための闘いは国全体のためになる」と強調した。



よりよい未来を期待して

インドの船舶解雇労働者の子どもたちは学校で、船舶解体業の改善に関する欧州連合（EU）のグリーンペーパーに、ヨーロッパに対するIMF勧告が盛り込まれることを期待している。この勧告は、実施可能な船舶解雇基準の導入により、労働者の諸権利と安全衛生条件を改善する持続可能な産業を目指して努力するよう求めている。船舶解雇は危険な活動であり、2001～2003年に廃棄された船舶の14%がEU加盟国の船だった。インドの労働者は日給1～2ドルで、使用者の支出はごくわずかである。

ニュース・ヘッドライン

世界の加盟組織のホームページのトップニュース

カナダ自動車労働組合

www.caw.ca

- >雇用は譲れないとデズノワイエは述べる
- >ノバ・スコシア医療機関でのストライキ権を守れ
- >CAW組合員はセルコとのはじめての協約を承認
- >CAWは環境とカナダの雇用を守る政策を発表
- >CAWはVIAレールとの新しい協約を承認

運輸一般労働組合 (T&G.イギリス)

www.tgwu.org.uk

- >UNITEがサンズベリーの買収を中止させるべく抗議

- >UNITEは「グレート・ヤマウスの雇用を守ろう」と述べる
- >ウィラルのビスケット工場が閉鎖を逃れる
- >日本通運の対話拒否によりヒースロー貨物労働者がストライキへ
- >ヘリコプター工場でストライキ、年金をめぐる鋭い対立

南アフリカ全国金属労組 (NUMSA)

www.numsa.org.za

- >闘争準備中のタイヤ・ゴム産業が歴史的協約を締結
- >自動車産業で指標となる団体交渉協約
- >NUMSAがPE自動車レース製造業者の承認を要求してストライキに入る
- >仲裁は49人のBMW労働者を復職させる
- >解雇されたHIVエイズ患者、NUMSA介入によって解雇撤回される

鉄鋼・金属

裁判所がミッタル・スチール・ゼニツアのストを違法と裁決

ボスニア：ボスニア最大の鉄鋼メーカー、ミッタル・スチール・ゼニツアで、3,300人の労働者が8月1日にストライキを開始したが、その2日後、市裁判所が「組合はスト実施に必要な法的条件を完全に満たしていない」との裁定を下し、労働者は職場復帰を命じられた。金属労組 (TUM) の組合員は、6月に始まった団体交渉が決裂したあと、1992～95年の内戦以来ボスニアで発生した中で最大規模のストに入った。労働者は、最低賃金を現在の時給2ボスニア・マルカから、同2.50マルカ (1.83米ドル) に引き上げるよう求めている。同労組は、地域労働協約に従った夜間労働手当と超過労働手当も要求している。

裁判所は、このストを「根拠のない」行動と判断するよう求める経営側の主張は却下し、組合が違法な点を是正してストを再開する道を残した。

人権・労働組合権

グルーポ・メヒコが鉱山労働者の殺害に関与

メキシコ：8月11日午後8時30分、ソノラ州ナコサリにあるラ・カリダー銅山の近くで、メキシコ鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) 組合員の鉱山労働者レイナルド・エルナンデス・ゴンザレスが、グルーポ・メヒコに雇われた暴漢に撃たれて死亡した。

報告によると、約90人の労働者が鉱山の近くで会合を開いていたとき、グルーポ・メヒコのロゴをあしらった数台のバスが労働者を攻撃した。バスに乗っていた男たちは労働者の集団に向かって石を投げ始め、直後に銃声が響いた。その後、労働者たちは車で他の場所に逃げようとしたが、同社に雇われた男たちに再び捕らえられた。この2度目の衝突の際に再び発砲があり、労働者たちはゴンザレスが額を撃たれて死んでいるのに気づいた。

同労組は「20人の労働者が負傷し、ゴンザレスが殺された2時間に及ぶ衝突の間、警察は来なかった」と述べた。SNTMMSRMは、「現在、少なくとも15人のSNTMMSRM組合員が当局に拘留されており、そのうち何人かが拷問を受けているとの情報がある」とも報告している。

チリ銅公社で契約労働者が暴力ストを開始

チリ：6月25日 (月) 午前、エルサルバドル、アンディーナ、エルテニエンテおよびベンタナで、チリ銅公社 (コデルコ) の請負業者・下請業者に雇用される約2万8,000人の労働者がストに突入した。労働者は、チリ銅公社で働く他の労働者との雇用条件の格差を解消し、同額の生産関連ボーナスを支給するよう要求している。このボーナスは、総額で年間240万ドルにもなることがある。また、下請契約法の遵守も求めている。

この日、エルテニエンテ地区に続くいわゆるコッパー・ハイウェイを中心に暴力事件が発生、労働者がタイヤを燃やしてバリケードを築き、バスに火をつけて鉱山への進入路を封鎖した。この国営鉱山会社で最近発生した中で最も激しい衝突だった。チュキカマタ鉱山とラドミロ・トミック鉱山で雇用されていた21人の契約労働者が拘留された。そのほか、エルテニエンテ鉱山周辺での騒動後、少なくとも50人の労働者が拘留された。

労組中央組織であるチリ中央統一労働組合は、契約労働者たちを全面的に支持し、「このストの目的は国営銅公社を交渉の場に引き込むことだ」と発表した。



南アフリカ全国金属労組 (NUMSA) の創設20周年を祝う金属労働者
写真：ジェニー・グライス/NUMSA

インドネシアの労働者、未払賃金を求めて闘争

インドネシア：インドネシア金属労連（FSPMI）の労働者1,300人が、PTリパテックを相手取り、インドネシアの労働法に従って給料4か月分の未払賃金と解雇手当を支払わせるために闘っている。PTリパテックの所有者であるゴー・シン・ヒン氏は、バタム島の工場を閉鎖してマレーシアに移転させた。同氏は、労働者との間で未払問題を解決することを拒否している。

IMFはスシロ・バンバン・ユドヨノ・インドネシア大統領とアブドゥラ・バダウィ・マレーシア首相に嘆願書を送付した。「IMFは、労働者とその家族の福祉に関して深く懸念しており、貴殿がゴー・シン・ヒン氏に対し、すべての未払残高の即時かつ公正な支払いを促すよう求める」と、マルチェロ・マレンタッキ書記長は2人の国家元首に要求した。

FSPMIによると、PTリパテックは債務を支払うどころか、警察や軍隊を使って労働者を攻撃・威嚇している。この行為は、労働者に4か月分の給料とボーナスを支払うべしというインドネシア労働裁判所の判決に真っ向から逆らっている。

パスタ・デ・コンチョス遺族の弁護士に襲撃

メキシコ：6月19日、メキシカン・パストラル・フォー・ワーカーズのメンバーで、パスタ・デ・コンチョスの災害で亡くなった鉱山労働者の遺族の弁護士を務めるクリスティーナ・アウアーバック・ベナビデス博士が、自宅前で襲撃された。アウアーバック博士はメキシコシティー北部のパスターミナルから戻ったところを、武装した男たちに車から引きずり出された。その後、男たちは博士の車で走り去り、個人財産（身分証明書、クレジットカード、バンクカード、携帯電話、小型インシュリン注射器、すべての鍵をつけたキーホルダー）、パスタ・デ・コンチョス事件に関する重要書類、それにパスタ・デ・コンチョス関係書類のコピーが入ったメモリースティック（USB）を奪った。

襲撃者らは、盗もうと思えば簡単に盗めたにもかかわらず、宝石その他の貴重品には手をつけなかった。男たちが走り去ったとき、シルバーのフォード・フォーカスも一緒だった。

ここ2か月、アウアーバック博士は黒のエクスペディション、ゴールドのフォーカス、シルバーのフォーカスに尾行されていた。過去数か月間、パスタ・デ・コンチョス災害で命を落とした鉱山労働者の遺族は、グルーポ・メヒコによる収容作業の一時停止、労働者の大部分の解雇、労働社会福祉大臣による遺体収容に関する取り決めの不遵守と闘ってきた。

パストラル・フォー・ワーカーズと教区人権センターは、アウアーバック博士に対する攻撃を非難し、犯人が罰を免れることのないようにするための緊急対策を取っている。IMF地域事務所はメキシコ大統領に書簡を送り、事件の調査と襲撃



「この監査は、ナポレオンに対する訴えがすべて無根拠かつ不正なものであることを証明しているだけでなく、グルーポ・メヒコとメキシコ政府がSNTMMSRMを掌握するために、一体どれだけひどいことをするかを浮き彫りにしている」

マルチェロ・マレンタッキ / メキシコ監査

写真:SNTMMSRM

の首謀者に対する処罰を要求した。

国際連帯

メキシコで監査

ジュネーブ/メキシコ：メキシコ鉱山・金属・関連全国労組（SNT-MMSRM）の保有資金5,500万ドルに関する監査の結果、すべての資金の使途が確認され、ナポレオン・ゴメス・ウルティアSNT-MMSRM書記長に対する横領・不正流用の嫌疑が完全に晴れた。

「これはナポレオンとSNTMMSRMにとって、またナポレオンに対する冤罪を繰り返し糾弾してきた世界中の組合指導者にとって、無罪を追認する強力な証拠だ」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。「この監査は、ナポレオンに対する訴えがすべて無根拠かつ不正なものであることを証明しているだけでなく、グルーポ・メヒコとメキシコ政府がSNTMMSRMを掌握するためにどれだけひどいことをするかを浮き彫りにしている」

この監査はIMFの委託により、スイス・ジュネーブのホーワス・バーニー監査事務所が実施した。

今回の監査は、資金の違法使用に対する政府の調査を受けて実施された。2006年の2月、3月に、メキシコ政府は偽造文書を利用し、「ゴメス氏が組合保有資金5,500万ドルから不特定の金額を横領した」と公に非難した。政府はゴメス氏を書記長ポストから解任して後任者を押しつけ、個人資産とSNTMMSRMの資産をすべて没収した。

この数百万ドルの資金は、20年近く前の合意の結果支払われたものである。1989年と1990年に、メキシコ政府は3つの鉱山をグルーポ・メヒコに売却した。取引条件には、SNTMMSRMに対する支払いが含まれ、その金額は当時で合計3,100万米ドルに上った。グルーポ・メヒコは15年間にわたり、この条件を尊重することを拒否した。その後、2005年1月、同社については精算額5,500万米ドルの支払いを余儀なくされた。口座は現在に至るまで凍結されたままであり、ゴメスに対する訴えは州レベルで今なお係争中である。しかし、連邦裁判所でゴメス氏に対して起こされていた同様の訴えは不起訴となった。

「これは犯罪だ。グルーポ・メヒコとメキシコ政府は、法律に対して責任を負わなければならない。まさにその法律を、同社と政府はここまで露骨に都合よくねじまげ、労働者の生活を犠牲にして利益を得ようとしている」とマレンタッキ書記長は付け加えた。IMFは、ゴメス氏に対するすべての告発を直ちに取下げ、凍結資産を直ちに組合とゴメス氏に返還するとともに、文書および事実の改竄に加担した者を即刻かつ明確に起訴するよう要求している。

組合代表を求めるコクリア労働者の闘い

オーストラリア：世界トップレベルの最先端聴覚機器メーカーであるコクリア社は、オーストラリアの反組合的な労使関係法を利用し、シドニー工場の労働者260人に、所属組合のオーストラリア製造労組（AMWU）によって代表される権利を与えまいとしている。

AMWUは10年間にわたってコクリア労働者を代表し、高水準の賃金・労働条件を提供している。今年、コクリア経営陣は組合つぶしキャンペーンを開始した。2回にわたって実施された無記名投票で、労働者が組合による労働協約の取り決めを承認したにもかかわらず、同社は交渉を拒否している。このほどコクリア経営陣は、オーストラリアの不正な職場関連法を利用して、労働組合が関与しない協約を従業員に押しつけようとする動きに出た。労働側は、これらの条件を繰り返し拒絶している。この不正な労働条件は11月6日に実施される予定である。

コクリア労働者の組合代表権を支援するグローバル・キャンペーンの一環として、AMWUが加盟するIMFと、コクリア製の聴覚機器が配給されている診療所の労働者を代表する国際公務労連は、加盟組織に対し、行動を起こして「よく聞け、コクリア」キャンペーンに参加するよう促している。

詳しい情報とキャンペーン資料のダウンロードは下記サイトまで。
www.imfmetal.org/ListenUpCochlear

貿易

WTOのNAMA案は開発の妨げ

全世界：労働組合は、7月に行われた工業製品に関する世界貿易機関（WTO）交渉で新しい案に反対し、発展途上国の新しい「係数」は雇用と持続可能な開発に深刻な影響を与えると主張した。

この案は、発展途上国の関税を平均60%前後削減し、平均関税率を12%に引き下げるといった内容である。この関税率は低すぎ、多くの発展途上国で工業開発の見通しを悪化させる。

おまけに、発展途上国が特定の労働集約的部門（繊維、プラスチック、紙、ゴム、金属、自動車、家具など）を保護・開発できるようにする柔軟措置案は、最小限に抑えられているため、立場の弱い労働者の雇用をほとんど保護することができず、開発の見通しがさらに低下するだろう。

労働組合による共同声明は、下記のIMFウェブサイト



AMWUは10年間にわたってコクリア労働者を代表し、高水準の賃金・労働条件を提供している。
写真：AMWU

表されている。

www.imfmetal.org/NAMA

KMWUがFTA反対スト

韓国/アメリカ：韓国金属労組

（KMWU）の組合員11万人が6月最終週に全国の金属加工現場でストを行い、韓米自由貿易協定に抗議した。アメリカの組合も、議会に対するロビー活動など、FTA反対運動を続けた。

6月30日に署名された韓米FTAは、まだ米議会と韓国議会で批准されていないが、成立すれば、底辺への競争において韓米両国の労働者を競い合わせることになる。

両国の組合が協定に反対している。共同声明で、ロン・ゲッテルフィンガー全米自動車労組会長とジョン・カプトックKMWU会長は次のように書いた。

「このFTAは資本移動と金融投機を加速させ、その結果、無制限なリストラが進められる中でアメリカの労働者と韓国の労働者とを競い合わせ、賃金、雇用の安定および労働条件を引き下げるだろう」

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は組合を支持して発言し、「この協定を取り決めるにあたり、両国政府は、労働者に及ぶ可能性がある経済的・社会的影響を評価していない」と述べた。

国際労働組合総連合（ITUC）とOECD労働組合諮問委員会（TUAC）も、IMFおよびIMF加盟組織数団体、その他の団体とともに、KMWUに連帯書簡を送った。



2007年6月29日にソウル中心部で韓米FTA反対集会を開く労働者
写真：KMWU

加盟組織ニュース

KMWUが賃上げを確保

韓国：韓国金属労組（KMWU）の組合員約2万2,000人が、7月18～24日に2～6時間のストを実施し、最低賃金、団体交渉権、下請業者との取引および雇用保障の改善を要求した。

合意に達したのは7月25日で、労働者は次の利益を得る。

- 最低賃金が8%引き上げられ、来年には90万ウォン（985米ドル）に設定される。この新しい賃金は、臨時労働者と移民労働者を含む全従業員に適用される。

• 経営側は、会社分割や合併、売却を計画する場合は70日前に組合に通知し、組合の承諾を得て計画を具体化することに同意した。

• 企業側は、下請会社に公正な条件を提供することに同意した。

• 労使は、金属産業の雇用を確保するために合同委員会を設置する。

KMWUは産業全体の交渉に備えているが、総勢14万3,000人の組合員数の約60%を占める自動車メーカー4社（現代自動車、起亜自動車、GM大宇、双龍自動車）は、「二重交渉」を恐れて最近の議論への参加を拒否している。



エンジニアリング部門の新しい労働協約を求めて集会を開く南アの金属労働者
写真：ジェニー・グライス/NUMSA

南アでエンジニアリング部門の新協約

南アフリカ：南アフリカの金属労組と使用者は7月13日、長期に及ぶ交渉と全国26万人の金属労働者による3日間のストライキを経て、新しい3カ年労働協約を締結した。

この協約は、関連労働者の大多数を代表するIMF加盟組織の全国金属労組（NUMSA）、同じくIMF加盟組織の金属・電気労組（MEWUSA）、その他4つの金属労組が、エンジニアリング会社9,000社を代表する鉄鋼・エンジニアリング産業連盟（SEIFSA）と締結した。

この協約はエンジニアリング、自動車、タイヤ、ゴム各部門の労働者にとって大きな意味のある勝利であり、新しい5等級の職務構造と従業員持ち株制度の実施への道を開き、より多くの就職機会と技能開発をもたらすだろう。

使用者連盟は、7月1日から最低賃金労働者の賃金を9%、A等級労働者の賃金を8%引き上げ、2008年、2009年にもそれぞれ8.1%、7.1%増額することに、原則として同意した。

IMF会合

IMFコミュニケーション担当者フォーラム

スイス：6月20～21日にジュネーブで開かれたIMFコミュニケーション担当者フォーラムで、不安定労働に対する労働者の動員が主要な問題の1つとして取り上げられた。この会合で代議員たちは、不安定な雇用が世界各地の金属労働者にますます影響を与えるようになっている状況に関して報告を受け、労働組合が不安定労働に対して労働者を動員できる最善の方法について討議した。

オーストラリアの労働組合運動による「Your Rights at Work」キャンペーンの基礎となるコミュニケーション戦略に関する報告書をめぐって議論した。短編映画を利用して労働組合問題を伝える手法も議題に盛り込まれ、夜に地元の映画館で短編労働映画の特別上映会が催された。

労働組合機関紙や、労働組合による主流ニュースメディアの将来的利用についても、活発な議論が交わされた。

この会合には17カ国からIMF代議員が集まり、他のいくつかのグローバル・ユニオン・フェデレーションと欧州金属労連（EMF）のコミュニケーション代表も参加した。

IMF、アフリカにおける中国の貿易・投資に関する会議を開催

南アフリカ：IMFは6月に南アフリカで地域ワークショップを開催、アフリカの加盟組織、貿易専門家、IMF書記局・地域スタッフが参加し、南部アフリカにおける中国の貿易・投資の影響について議論した。

ワークショップの目的は、金属労組、特に南部アフリカ開発共同体（SADC）諸国の組合に、特にアフリカ（だけではないが）における中国の事業拡張の現状について専門家から学ぶ機会を与えること、異なる地域および部門の労働組合の経験を比較すること、そして、中国の投資が雇用や労働者の諸権利、開発に与える影響に注意を払いつつ、SADC諸国への中国の急速な進出について情報を収集し、分析を加えることである。

代議員は、「加盟組織は、臨時労働者に接触することができなければ、臨時雇用化現象が進む中で組合員数が徐々に減少していくことを認識し、労働組合運動の生き残りのために、あらゆる種類の臨時労働者の組織化に取り組みなければならない」と警告した。

次号予告...

メタル・ワールド

2007年第4号

2007年12月に発行される『メタル・ワールド』次号では、世界的な巨大製鉄会社BHPピリトンにスポットライトを当てる。ブラジルのサルバドルで開かれるIMF中央委員会の模様も詳しく報告する。

金属部門で不安定労働が増加

全世界：雇用慣行の変化と不安定労働に関するIMF調査によると、金属部門では一時的・偶発的で不安定な臨時労働が増えている。調査の結果、以下のことが明らかになった。

- 回答組合の90%が、「過去5年間に不安定労働が増加した」と答えた。
- 回答組合の3分の2が、「不安定労働者の賃金は常用労働者よりはるかに少ない」と答えた。
- 回答組合3団体のうち2団体が、「自国の企業は、臨時労働者を直接雇用するのではなく、派遣会社や斡旋会社を通して採用するようになっている」と述べた。

今回の調査で、金属労組が団体交渉を利用して不安定労働に対応していること、労働者の諸権利をより確実に保護するために法改正を求めて結集していること、不安定労働者を既存の組合に勧誘すべきだと考えていることも分かった。

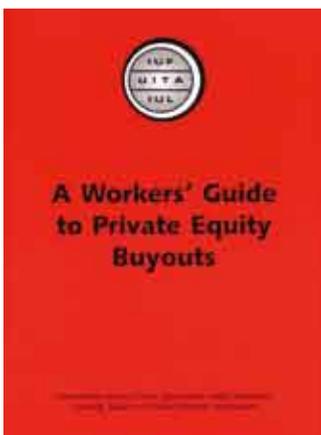
11月28～29日にブラジルで開かれるIMF中央委員会では、不安定労働に反対する世界的行動について討議する予定である。

IMFはこの会合に備えて、2006年と2007年に加盟組織を対象に、金属部門における不安定労働の普及状況と、この問題に対する労働組合の対応について調査した。この調査には、世界のIMF組合員の合計62%を代表する54組合（5大陸すべての組合を含む）から回答が寄せられた。その他の詳細と調査結果については右記サイトを参照。 www.imfmetal.org/CC2007

新しい労働者向けプライベート・エクイティ・ガイド

全世界：プライベート・エクイティ・ファンドが企業買収に費やす資金は2006年に7,250億米ドルを超え、国際食品関連産業労働組合連合会（IUF）は、『労働者のためのプライベート・エクイティ・ガイド』と題するブックレットを発行した。

このパンフレットは、世界中の労働組合とその組合員を対象としており、プライベート・エクイティとは何か、どのように活動しているか、労働者と組合にどのような危険をもたらすかについて、



8月にブラジルの首都ブラジリアに数千人の金属労働者が結集し、使用者の発意による雇用の終了に関するILO条約第158号の批准を要求した。この条約は1995年にブラジルで承認されたが、使用者団体の要求を受けて1年後に一時停止された。

写真：バルター・ビッテンコート/CNM/CUT

て、分かりやすい言葉で詳述している。

IUFは、所有者および使用者としてますます重要なプレーヤーになっているプライベート・エクイティ・ファンドとの交渉にあたり、実行可能な戦略を示している。このガイドは、規制緩和が進む特定の政治環境が、どのようにこれらのファンドのグローバルな拡大を可能にしているか、政治的な行動によってファンドを抑止するにはどうすればよいかを説明している。

IMFは、プライベート・エクイティの問題に関して、IUFをはじめとする他のグローバル・ユニオン・フェデレーションと協力している。このガイドとプライベート・エクイティの詳細については、下記のIUFウェブサイト参照。 www.iuf.org/buyoutwatch

2007年中央委員会

2007年IMF中央委員会

ブラジル：2007年11月28～29日にブラジルのバイア州サルバドルで開かれるIMF中央委員会で、IMF加盟組織は不安定労働に反対する世界的行動について討議する。

不安定労働は、一般的に永続性がなく、一時的・偶発的で不確実な臨時労働である。これらの雇用に就く労働者は多くの場合、労働法や社会保障による保護の対象にならない。不安定労働の原因は、使用者利益と柔軟性を最大限に高め、労働者にリスクを転嫁しようとする雇用慣行にある。

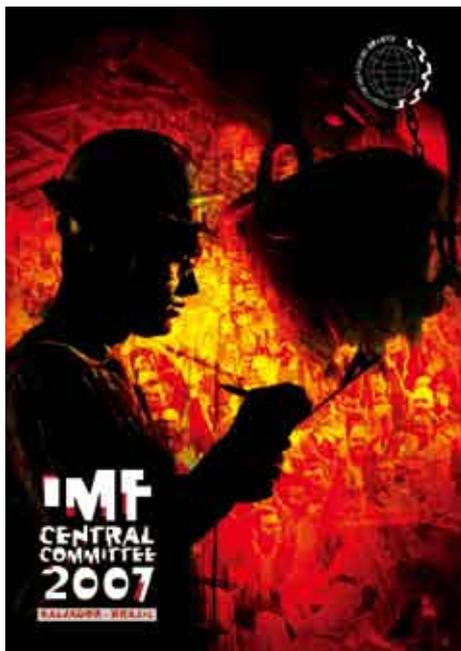
IMF中央委員会のそのほかの議題には、2009年IMF大会の準備と書記次長の指名が含まれる。

11月26日(月)には、不安定労働に関するIMF女性ワークショップで、女性がどのように不安定労働の影響を受けているかについて各地域からの報告を聞き、中央委員会での議論に備える。

会合の終わりに、代議員と地方組合活動家がサルバドル中心部に集まり、不安定労働に抗議する。IMF加盟組織は、労働組合の旗を掲げて行進に参加することが奨励される。

詳細は下記まで。

www.imfmetal.org/CC2007



2007年
IMF中央委員会のポスター

日程 2007年

9月

4日-6日

SKF世界労組協議会(スウェーデン・ヨーテボリ)

10日

IMF東欧エレクトロニクス・サプライチェーン女性組織化ワークショップ(ハンガリー・ブダペスト)

12日-14日

IMF東南ヨーロッパ・サブリージョナル会議(ボスニア=ヘルツェゴビナ・サラエボ)

16日-18日

ミッタル=アルセロール世界鉄鋼会議(カナダ・モントリオール)

18日-19日

ブラジルにおける国際枠組み協約の実施(ブラジル・サンパウロ)

20日-21日

フォルクスワーゲン世界従業員代表協議会運営委員会(ドイツ・カッセル)

26日-28日

IMF貿易と開発に関する作業部会(ブラジル・サンパウロ)

10月

8日-10日

IMFロシア自動車産業労組調整ワークショップ(ロシア・サンクトペテルズブルク)

9日-11日

BHPブリトン世界会議(オーストラリア・ブリスベン)

11月

26日

IMF不安定労働に関する女性ワークショップ(ブラジル・サルバドル)

27日

IMF執行委員会(ブラジル・サルバドル)

28-29日

IMF中央委員会(ブラジル・サルバドル)

メタル・ワールドの購読について

メタルワールドは国際金属労連の季刊誌で、英語、日本語およびロシア語で出版されており、無料で入手できます。メタルワールドの購読をご希望の方は、下記の用紙に英語でご記入の上、下記へご返送ください。

International Metalworkers' Federation

Case Postale 1516 F a x: +41 22 308 5055
CH 1227 Geneva Email: info@imfmetal.org
Switzerland

氏名:

住所:

電子メール:

電話番号:

FAX番号:

組織名:

あなたはIMF加盟組織組合員
もしくは加盟組織の役職員ですか? Yes / No





FEATURE



ブラジルの金属産業

文 / バレスカ・ソリス

写真 / ロベルト・パリゾッティ、イウゴ・コヤマ、ラクエル・カマルゴ

翻訳 / クリス・ホワイトハウス

今年の終わりにブラジルで開かれる
IMF中央委員会の参加者は、
特に金属部門で労働組合運動が大きな力をつけて
いることを知るだろう。 ➡



ブラジルでは、金属労働者であるというのは立派なことだ。この国には170万人以上の金属労働者がおり、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ現大統領は、2003年に就任するまで金属労働者であり、労働組合活動家だった。

ルーラは、ブラジルのナショナルセンターの1つである中央統一労働組合 (CUT) に創設時から加盟する、ABC金属労組の会長を務めていた。労働者党の党首も兼任し、2002年についてブラジル国民によって選出されるまで、大統領選に4回立候補した。

実業家ではなく金属労働者が大統領に選ばれたというニュースは、国内外で多くの人々を驚かせた。就任式には大勢の金属労働者を含めて数千人が出席し、ジュリオ・セザール・ゴンザレスもその1人だった。ダイムラークライスラーで働くジュリオがルーラの就任式に出席したいと考えたのは、「労働者、金属労働者が大統領に就任するところを自分の目で見たかった」からである。「国民は常に裕福な候補者を好んだので、これは実に珍しい出来事だった」

友人には「ジュリーニョ」の愛称で親しまれるジュ

ジョゼは8人兄弟の長男だ。ジョゼもミナスジェライスから移住し、14歳のときに家族とともにサンパウロの貧民街にやってきた。現在、妻のマーリーと3歳の娘ミレナと市の外れに住んでいる。マイホームを建築中で、その家でコンピューターを使えない近所の若者を相手に、インターネット・サービス・ビジネスを始めるつもりだ。「神のおかげで、もうすぐ家が完成する。家族のために土地を買い、少しずつ家を建て始めた。台所、寝室、浴室、洗濯室はすでに完成した。今、図書室にする2階を建てているところだ」

ジョゼとジュリーニョは極貧の中で幼少期を過ごした。しかし、金属労働者になったことによって生活状態が大幅に改善した。ジュリーニョは10代にいくつかの小さな工場で働いたあと、1999年にサンベルナルド・ド・カンポのダイムラークライスラー工場に就職した。ダイムラーで職を得たおかげで、その年にデボラと結婚し、最終的に家を建てることができた。現在、物流担当者として午前5時45分から午後3時まで働き、時給は13リアル45セントボス (7.05米ドル) である。賃金について、彼はこう言う。「今では賃金がかかなり上がった。歴代政権下ではもっと悪かった。ルーラのもとでインフレが沈静化し、スーパーマーケットに行っても物価が変わっていない。フェルナンド・エンリケ・カルドゾが大統領だった時期には、毎月物価が上がったものだ。ずっと多くの食べ物を買えるようになった。昔は小さい市場にしか行かなかったが、今では金持ちが行く大きなスーパーマーケットや商店街に行くことができる」

1988年、ジョゼはMWMで働いていた友人に勧められ、このエンジン製作所を訪ねて履歴書を提出した。「素晴らしい仕事だと思ひ、そこで働きたかった。そして、そのとおりになった」と彼は言う。午前6時から午後2時までエンジンを組み立て、月給は約1,500リアル (785米ドル) である。

組合の重要性

ABC地域の労働者は、日常的に組合闘争に取り組んでいる。金属労組は労働者のために重要な給付を取り決めており、ダイムラークライスラーの労働者も例外ではない。ジュリーニョは、組合は非常に重要であり、自分に今も仕事があるのは組合の努力のおかげだと考えている。

ジュリーニョは、2000年に病気になり、4カ月にもわたって働けなかったときのことを思い出す。「職場に復帰すると、私は解雇対象者のリストに載っていた。工場の地方組合に話したところ、組合は全面的に支援し、『病気を理由に解雇してはならない』と言ってく

「金属労働者が大統領になったことで状況が一変した。ルーラはあらゆる機会を利用して、自分が私たちの味方だということを示してくれるからだ」

バルター・サンチェスCNM/CUT書記長



先ごろのCNM/CUT大会
(2007年6月)で演説する
ルーラ大統領

写真:ロベルト・バリゾッティ

リオ・セザールの人生には、ルーラの人生と多くの共通点がある。ジュリーニョはダイムラークライスラーのサンベルナルド・ド・カンポ工場に働く金属労働者で、ABC金属労組の活動家だ。所属組合は、CUT傘下の全国金属労連でIMFに加盟する全国金属総連合 (CNM) である。ルーラと同じように、ジュリーニョの家族も貧困が原因でサンパウロ地域への移住を余儀なくされた。「13歳だった1978年、ミナスジェライスから両親と11人の兄弟姉妹とともに、寝室が1つしかない家に引っ越した」

一家はサンパウロのABC地域と呼ばれる地区に住居を構えた。この地域には、サンパウロ大都市圏を構成する33の自治体のうち7つの自治体が含まれる。ABC地域はブラジルの産業中心地で、名前の由来は3つの自治体 (サントアンドレ、サンベルナルド・ド・カンポ、サンカエタノ・ド・スル) のイニシャルである。

ジュリーニョは、7つのABC自治体の1つであるマウアの貧しい地区に、妻のデボラと2人の息子 (7歳のジョアン・ピクトルと生後18カ月のペドロ・エンリケ) と一緒に住んでいる。

ジョゼ・ペレイラ・ミランダは、MWMエンジン製作所で働いており、ナショナルセンター「労働組合の力」(FS) 傘下の金属総連合で、やはりIMF加盟組織である全国金属労働者総連合 (CNTM) に加盟する組合の活動家である。

れた。私は1カ月レイオフされたが、組合が最初にしてくれたのは通常の賃金の確保だった。やがて電話があり、復職が決まると伝えられた」

ジュリーニョによると、健康保険やカントリークラブ割引券、食料引換券などの会社が提供する給付は、従業員代表委員会 (Commissao de Fabrica) が勝ち取ったものだった。

従業員代表委員会は工場労働者の代表で構成さ



WMの仕事場で働くジョゼ
写真：イウゴ・コヤマ

れ、通常、組合が組織化している。これらの委員会はカフェやコンピューター、ゲームなどの施設を労働者に提供しているが、その内容は委員会によって差がある。ダイムラークライスラーの従業員代表委員会は、専従組合員で構成されている。

ジョゼ・ペレイラにとって、「組合は極めて重要であり、工場内外で私たちを団結させる組織基盤となっている。会社に組合があるというのは本当に重要なことだ。私たちは賃金問題に関する意識が深まり、協約を尊重し、自己の利益を守るようになった」

ジョゼが従業員代表委員会の活動の成果だと主張するMWMの給付には、通勤手当、社員食堂の改善、医療手当、教育手当が含まれる。彼は強調する。「私も受給者だ。教師になるために勉強しており、ポルトガル語の教員資格を目指している」。英語力も高めたい、とジョゼは言う。「労働市場は技能を求めており、金属労働者は最近、もっと勉強して専門知識を広げる必要があるからだ。私は学習の必要性を感じており、午後や夜間に教師として働くつもりだ。ブラジルでは、立派な教育を受けるには私立学校へ行かなければならないため、教員への需要は多い」

労働組合の闘い

ラテンアメリカでは、近代において多くの国々で軍事政権が誕生し、ブラジルでも1964年から1985年まで独裁体制が続いた。これは弾圧と殺害と人権侵害の時代だった。

1980年代の終わりから1990年代の初めにかけて、労働組合が力をつけ、金属労組は真っ先に組織再編に取りかかった。このときに、2つの組合、CNM/CUTとCNTM/FSが登場した。どちらの総連合も現在、同じものを求めて闘っているが、CUT幹部の8割以上がルーラの労働者党のメンバーであるため、CNM/CUTのほうが政権与党の1つと緊密に結びついている。

組合指導者であり金属労働者であった人物が大統領に選ばれたことで、労働問題に関するブラジル政府

の政策に関する期待が高まった。しかし実際問題として、金属労働者が大統領を務めるということは、ブラジルにとって何を意味しているのか。労働者と労働組合は利益を得ているのだろうか。

エレノ・ベセラCNTM/FS会長はこう言う。「誰もが、ルーラ政権はブラジルの労働者が抱える問題の大部分、例えば労働組合改革、ナショナルセンターの合法化、労働時間短縮を解決してくれると思っていた。これはまだ実現していないが、この政権は歴代政権よりは少しいい」

バルター・サンチェスCNM/CUT書記長は言う。「ルーラの生き立ちと肩入れにより、政府の政策は最貧困層の境遇改善に焦点を合わせている。例えば、労働組合と取り決められた最低賃金の実質価値を増加させる政策により、最低賃金の購買力が4年間で倍になった」。同書記長は次のように説明する。「ブラジルは再び成長し発展し始めているが、所得の分配が改善された。最も貧しい地域が国全体の平均よりも急速に成長している。国内市場が成長しており、2003年から2006年までに800万人分近くの雇用を生み出し、そのうち40万人分が金属産業の雇用だ」

書記長は付け加える。「金属労働者が大統領になったことで状況が一変した。ルーラはあらゆる機会を利用して、自分が私たちの味方だということを示してくれからだ。しかし、今の政府は資本家に有利な政策を促進したがっている政治勢力との連立政権であるため、労働組合はこれまで以上に、独立性を維持して労働者の利益を守るために闘う必要性を感じている」

2人の組合指導者は、賃上げが金属労働者にとって最大の実績であることに同意する。過去4年間に、特に金属産業で雇用が増えた結果、地域賃金格差が縮小し、実質賃金が12%上がり、基本賃金率が40%伸びた。

2人は、労働者・労働組合が直面する問題についても意見が一致する。ブラジルでは、特に遠方の都市でアウトソーシングが問題になっている。

「労働組合組織の伝統が強いか弱いかで、地域間に大きな格差がある。一部の地域で企業が労働者に支払っている賃金は、最悪の場合、高賃金地域の4分の1にすぎないことが多い」とサンチェス書記長は説明する。

ブラジルでは、2つの異なる状況が見られる。南部の組合のほうがかうまく構成され、より有力で、交渉において企業に立ち向かい、アウトソーシングを阻止している。この点で、北部の組合は苦勞している。そこ



ジョゼと
妻のマーリー、
3歳の娘ミレナ

写真：イウゴ・コヤマ

で私たちは、この格差をなくすためにキャンペーンを展開している」とベセラ会長は語った。目的は、ブラジル全域の金属労働者を対象とする協約の締結だ。サンチェス書記長が説明する。「このキャンペーンの主眼は、これらの地域間・部門間格差を縮小させるための全国労働協約を実現すること。主なスローガンは、9月の統一全国賃金キャンペーンを目指して運動することだ」

労働法改革

ブラジルでは、統合労働法 (CLT) にナショナルセンターに関する規定がない。そのため、労働組合機構と団体交渉関連法が、組合にとって妨げになっている。「多くの企業は労働組合組織に対する権利を尊重



エレノ・ベセラCNTM/
FS会長

写真:イウゴ・コヤマ

していない。労働組合指導者が同僚の権利を守るために闘いを開始したら解雇された、というケースが非常に多い」とサンチェス書記長は説明する。

そのような理由で、総連合は労働組合改革法案の可決を求めて議会に圧力をかけており、雇用の「柔軟性」を高める法案を提出しようとする議会右派の動きに抗議している。

ベセラ会長は、雇用法を近代化する必要があるということに同意するが、「その結果、労働者の諸権利が奪われてはならない」と主張した。1988年の憲法で職種ごとの組合設立が認められたため、ブラジルでは労使関係がより難しくなった、と同会長は付け加えた。これが原因で組合が弱体化している。例えば、500人の労働者を雇用する企業に200種類の労働者がいる場合があるため、労働者を集団的に代表することができない。「現在、我が国の労働組合運動は世界で最も強力な部類に入るが、もっと強くなれる可能性がある」とベセラ会長は付け加えた。

組合は労働時間の問題に関しても運動している。労働組合研究機関DIESEが実施した調査によると、金属労働者の平均週労働時間は、サンパウロ42時間、サルバドル44時間、レシフェ47時間で、65.1%の労働者が法律で認められた時間を超えて働いている。金属労働者の総連合は、週労働時間を44時間から40時間に短縮するために協力し、時短キャンペーンを計画している。これにより、新規雇用創出の促進と労働者搾取の回避を促す予定である。

貧困、教育の価値、子ども

ジュリーニョとジョゼは、ブラジルに大きな地域格差があることに気づいている。サンパウロの人々の賃金と労働時間は、州の内陸部や他州と大きく異なっている。例えばミナスジェライス州では、人々はより懸命に働かなければならないが、受け取る賃金は低い。

「多くの友人が生計を立てるのに大変苦勞しており、貧困にあえいでいる」とジョゼは言った。ジョゼによれば、貧困が原因で、例えば、母親が子どもの面倒を見る余裕がなくなって養子に出すケースがあるという。ジョゼは娘ミレナが養女なので、個人的な経験からこのことを知っている。ジョゼ夫妻は約10年間にわたって子づくりに励んだが、治療を受けたにもかかわらず、子宝に恵まれなかった。そこで、養子を取ることに決めたのである。ミレナをもらうまで2年待った。赤ん坊だったミレナの実母が我が子を養子に出したのは、すでに2人の子どもがいて極度の貧困の中で暮らしていたからだ。

金属労働運動は特にサンパウロで、幾多の闘いの末、何とか労働・生活条件を改善することができた。最も大きな実績は企業利潤への参加である。労働者は組合が取り決めた年額を受け取る。ブラジルでParticipacao nos Lucros e Resultados (PLR) と呼ばれる利益分配制度のおかげで、ジュリーニョとジョゼはマイホームを建て、車を買った。家族により快適な暮らしをさせることができた。「ダイヤモンドライスラーで働き始める前は、土地を1つ持っていただけだった。今ではビーチに行ったりして、より楽しく過ごすことができる」とジュリーニョは言った。

2人の労働者には共通点が多い。貧困から逃れるために家族とともに移住し、とても貧しい幼少期を過ごした。そのため、自分の夢について話すとき、2人は教育に焦点を合わせる。

「労働組合がいつもここにいてくれて、退職するまでこの会社で安心して働けることが私の夢だ。組合がなければ、多くの労働者が失業するだろう。それに、子どもたちには大学に行って専門的職業に就き、自分が受けた教育で認められる人間になってほしい」とジュリーニョは言った。

「常に何かを達成し、教育によって向上し、新しい言語を学び、そして娘に立派な教育を受けさせてやりたい。これらの夢を実現させるために闘い続ける必要がある」とジョゼは言った。

ジョゼやジュリーニョのように、金属労働者としての雇用を確保し、労働組合の重要性を理解したおかげで、貧困から脱して恵まれた生活を手に入れた労働者が大勢いる。連帯によって、他のすべてのブラジルの労働者も、この2人と同じくらい大きな成果を達成することが期待される。

ブラジル

ブラジル連邦共和国は人口1億8,000万人、首都はブラジリアで、言語はポルトガル語である。

行政府の長は、国民選挙で4年ごとに選ばれる大統領である。

ブラジルは、メルコスール地域（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ）の主要国であり、G20で重要な役割を果たしている。ブラジルは現在、農業大国であり、工業国であり、自動車・携帯電話・航空機の主要輸出国である。

「労働組合がいつもここにいてくれて、退職するまでこの会社で安心して働けることが私の夢だ。組合がなければ、多くの労働者が失業するだろう」

ジョゼ・ペレイラ・ミランダ

不安定労働反対行動

ここ数カ月間に何千人もの金属労働者が、不安定労働者の社会的給付剥奪を阻止するために、大規模動員に参加した。

3月にルーラ大統領は、連邦税務サービスの歳入徴収部署を社会保障税徴収部署と統合した公的組織、「スーパー税務署」創設法案に署名した。しかしルーラ大統領は、ある議員グループが税制改革法案に追加し、議会が大差で承認した論議を呼ぶ「第3修正案」に拒否権を行使した。この修正案は、「自営」専門職を「会社」とみなせるか、それとも通常の個人納税者とみなすかを収税官が決定することを禁止し、実質的に、不安定雇用に就く労働者による社会的給付の受給を制限するものだった。例えば、この修正案が成立すれば、13カ月目の賃金（12月に支給されるボーナス）、有給休暇、医療給付、余剰労働者補償金支払いなどの給付が廃止される。

法案を導入した議員グループは、拒否権を覆すと言って威嚇している。CNTM/FSとCNM/CUTの両方が、この改革に反対して総力を結集し、この問題に関する一連の抗議とデモを支援している。

エレノ・ベセラCNTM/FS会長によると、ルーラは法案に拒否権を行使していなければ、「労働者の諸権利を奪った大統領として歴史に名を残していただろう。なぜなら、法案が成立していれば、6年以内に登録労働者がほとんどいなくなっていたからだ。ブラジルは第2の中国になっていただろう。それこそ企業の思う壺だ」。



未登録労働者の社会的給付受給権を撤廃しようとする改革案、「第3修正案」に反対するデモで、組合の旗を掲げてスローガンを叫ぶジュリーニョ。

写真：ラクエル・カマルゴ



金属労働者とメルコスール

文 / マリア・シルビア・ポルテーラ・デ・カストロ

写真 / ロベルト・パリゾッティ

翻訳 / アレックス・ドス・サントス、クリス・ホワイトハウス

1991年、アルゼンチンとブラジル、パラグアイ、ウルグアイは、メルコスールとして知られる共同市場の設立プロセスに着手した。このレポートでは、自動車・金属部門が重要な役割を果たす市場、メルコスールの方向性に影響を与えるうえで労働組合が直面している課題を検証する。

金融・貿易自由化、重大な技術変化、市場のグローバル化に伴って、新しい貿易・生産拠点が出現している。その基礎となっているのは、企業の自由競争と、発展途上国および先進工業国における金融・技術資本の集中化である。

現在、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体で、労働組合運動は職場レベルでも部門レベルでも数々の難題や脅威に直面している。これらの難題は民営化、貿易・金融自由化、新しい形態の雇用契約の導入から生じており、主に1990年代に実施された労働の柔軟性の向上を特色としている。労働組合は、国境を越えて広がる環境の中で活動しており、国内外で新しい経済・生産状況への適応を迫られている。

このような文脈の中で、市場地域化の現象が見られるようになり、1991年、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの連携によってメルコスールが創設された。関連各国の労働組合は、この共同市場設立プロセスを体系的に監視し、社会・労働保護措置の採択を要求するだけでなく、経済・貿易交渉の過程で組合の意見を聞いて考慮に入れることも同様に強く要求している。

メルコスール小史

メルコスール (Mercado Comum do Sul——南米共同市場) は1991年3月26日、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが締結したアスンシオン条約によって創設された。現在、メルコスール加盟国は総人口2億2,000万人と推定され、国内総生産 (GDP) はおよそ1兆3,000億米ドルである。2006年にベネズエラが加盟を申請し、現在、編入基準を満たすための移行期間にある。

アスンシオン条約は、メルコスールを構成する国々からなる共同市場の創設を目標に掲げ、モノ、資本および人が自由に移動できる段階に達することを目指している。この条約の目的は、まず自由貿易地区、続いて関税同盟によって貿易自由化を推し進め、最終的に共同市場を設立することである。メルコスールは何度か浮沈を経験しており、それは次の各時期に分けて簡潔に説明することができる。

1991年から1994年は明らかに、設定されたいくつかの目標の達成を目指す建設期であり、関税撤廃による自由貿易地区の実施、対外共通関税枠組みの定義、膨大な数の主題・分野における4カ国の法律・政策の比較

および調和などによって、将来の関税同盟設立を目指した。この時期には域内貿易が着実に増加し、封鎖経済から規制を撤廃した開放経済への移行期間が終わった。

オウロ・プレット議定書が1994年に承認され、このプロセスの次の段階の制度構造が定義された。1995年1月、不完全な自由貿易地区が発足した。パラグアイ、ウルグアイ両国が関税撤廃の期限延長を取り決め、戦略的とみなされる製品や特定の貿易関連法の公布を待っている製品が例外品目リストに掲載された。これらの例外品目のうち、今もそのような条件を適用されているのは砂糖と自動車の2つだけである。

1995年から1997年には、為替レートの過大評価と民営化の計画が本格化した。域内貿易が大幅に増加し、域外輸出が目覚ましい伸びを示した結果、特にアルゼンチンとブラジルの国際収支がかなり悪化し、対外交渉が盛んに行われた。この時期には、非貿易関連の主題に関する決定はほとんど下されなかった。

1998年から2002年は、貿易水準が危機的な減少を示し、政治的・社会的主題に関する決定が増え、対外交渉が集中的に行われた時期だった。

2003年から2006年は、現在も続く大きな政変の時期であり、ブラジルのルーラ大統領就任に始まり、ベネズエラの加盟で頂点に達した。この時期には、世界貿易機関の交渉に対する関心が高まったことを除いて対外交渉は活発ではないが、地域レベルでは積極的な交渉が行われ、南米における統合を目指す組織との関係が確立されている。政治対話が深まり、社会的テーマが強調されるようになった点で、これまでの時期と異なる。

制度構造

メルコスールの意思決定レベルは、共同市場審議会、共同市場グループ、メルコスール貿易委員会からなり、自由貿易地区の完成と関税同盟の設立を目指している。オウロ・プレット議定書を通して確立されたこれらの機構は、合同議会委員会の役割も強化し、1996年に市民社会を代表する諮問機関、経済・社会諮問フォーラムを創設した。

2004年以降、4カ国の現政権の新しい政治的見解に基づき、メルコスールの機構にいくつか重要な発展があった。特に顕著な措置は、メルコスール仲裁裁判所 (2006年、パラグアイ)、メルコスール議会 (2007年



近年、メルコスールでは自動車部門と金属部門が目覚ましい成長を遂げている。

写真：ロベルト・パリソッティ



5月、ウルグアイ・モンテビデオ)、社会研究所(2007年6月、アスンシオン)の設立である。

労働問題への取り組み

サウスコーン・ナショナルセンター連合として知られる労働組合組織から圧力を受けて、メルコスールは創設以来、労使関係・雇用・社会保障サブグループ(SGT10)で労働問題に対処してきた。このサブグループは各国労働省が取りまとめ、4カ国の労使組織が参加している。

1992年から活動してきたSGT10は、いくつか重要な成果を達成することができた。例えば、1998年12月に拘束力のない法律文書である社会・労働宣言を承認した。この宣言は、一連の基本的・普遍的権利の適用に関する加盟国間の妥協を取り決めている。これらの権利には、結社の自由と団体交渉権、非差別と平等な待遇、児童労働・強制労働の根絶、雇用政策と適切な職業訓練の実施、基本的な安全衛生基準の採用、社会的保護を受ける権利が含まれる。これらの権利の適用をさらに推し進めるために、社会・労働委員会が設置された。この委員会は2000年に活動を開始した三者構成機関で、共同市場グループに所見や勧告、苦情を提出する。

さらに2004年4月、最初のメルコスール雇用会議が開催された。これは政労使三者構成会議で、その最も重要な成果は、雇用戦略のためのメルコスール・ハイレベル・グループの創設だった。このグループの指針は、2007年に審議会によって承認された。戦略グループが設定した指針と目標には、労働市場観測所を三者構成機関に転換し、新しい雇用政策の実施援助を目的とする技術機関として活動させることが含まれている。

政変と新たな課題

2002年にブラジルでルーラ大統領が、2003年にア

ルゼンチンでキルチネル大統領が、2004年にウルグアイでタバレ・バスケス大統領が選出されたことにより、政治分野での新しい変化の風がメルコスールの交渉プロセスを促し、社会問題に対する関心が高まった。

外交政策が大きく変化した。メルコスールは、米州自由貿易圏交渉の継続と欧州連合の貿易案との受け入れを拒否し、世界貿易機関の貿易交渉で、多くの発展途上国の要求を率先して主張するようになった。地域レベルでは、メルコスールは南米諸国連合の発展と、複雑なエネルギー統合プロセス(ガス・パイプラインの建設、ラインの延長、生物燃料の利用など)を促進し始めた。

もう一つの非常に重要な側面は、2003年末にモンテビデオで承認された新しい目標の一覧である2004~2006年作業計画によって、共同市場の建設が再開されたことである。この作業計画は過去の計画と異なり、主な貿易統合問題として、市民権、労働・社会権、生産手段の統合、メルコスール議会の創設などを盛り込んでいる。

オウロ・プレット議定書採択から10年が過ぎた2004年、メルコスール各国の元首は、パートナー4カ国間に存在する構造的・政治的な不均衡を緩和する効果的な方法を探し、このブロックの統合に向けて重要な措置を講じることを決定した。この決定は小国、特にウルグアイからの強い圧力を受けて下されたものであり、2006年のメルコスール構造統合基金設立で、初期の措置が開始された。この基金の目標は以下のとおりである。「構造統合を促進するプログラムに資金を供給すること、競争力を高めること、特に小規模経済と低開発地域の社会的一体性を促進すること、制度構造の機能と統合プロセスの強化を支援すること」

基金への加盟国の初回年間拠出額は総額1億米ドルになる予定で、負担割合はメルコスールの過去の平均GDPに基づき、アルゼンチン27%、ブラジル70%、パラグアイ1%、ウルグアイ2%である。資源配分に関しては、以下の割合に従って行われる。すなわち、パラグアイは資源の48%、ウルグアイは32%、アルゼンチンとブラジルはそれぞれ10%を受け取る。この基金は2007年に活動を開始し、1月に最初の7プロジェクトが出資対象として承認された。そのほとんどがパラグアイでのプロジェクトである。

注意すべきもう一つの側面は、メルコスールの社会・市民関連議題の強化であり、例えば次のような措置が挙げられる。

- 地域雇用会議の開催(2004年)と雇用ハイレベル・グループの設置(2005年)
- 家族農業専門家会合(2004年)と若年者専門家会合(2006年)の設置
- 人権高等機関の会合(2005年)
- 加盟各国政府が支援し、社会機関十数団体が参加した人種問題ワーキング・グループ(2006年)と社会

的リーダーシップ (Cupulas Sociais) ・ワーキング・グループ (2006年および2007年)

過去数年の共同市場審議会決定を分析してみると、2003年以降、社会・政治問題に対する関心が高まり、特にメルコスール・南米統合の促進へ向かう大きな波が発生していることが分かる。タイトルに示されるテーマ別に審議会決定を分類すると、約30%が自由貿易の確立に関する問題(貿易基準、技術規格、サービス貿易、メルコスール域内貿易活動、ラテンアメリカ統合連合加盟国との活動など)、18%がメルコスールの機構を取り上げており、残りは多様な議題にまたがっている。だが、これらの決定を分離して取り出し、時間の流れに沿って検討すれば(下表を参照)、この最後の期間にいかにも新しいテーマが浮上したかが分かる。

2004年以降、貿易や制度に関する審議会の決定が大幅に減った。この貿易関連決定の減少は、地域政策が統合され、対外関係においてより厳しい条件が設定される中で、このプロセスの政治化が進んだ結果と推測することができる。しかし、いくつかの問題に触れておく必要がある。例えば、貿易その他の面で小規模パートナーと大規模パートナーとの不均衡が悪化していることや、地域生産政策の採用が難航していることである。これらの問題に取り組むために、質の高い雇用を創出できる真



1991年、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイは、メルコスールとして知られる共同市場の設立に着手した。

の地域消費者市場の設立を目指して、バリューチェーンを統合し、小企業・零細企業をサプライヤーのネットワークに組み込むための作業が始まったばかりである。

金属労組の役割

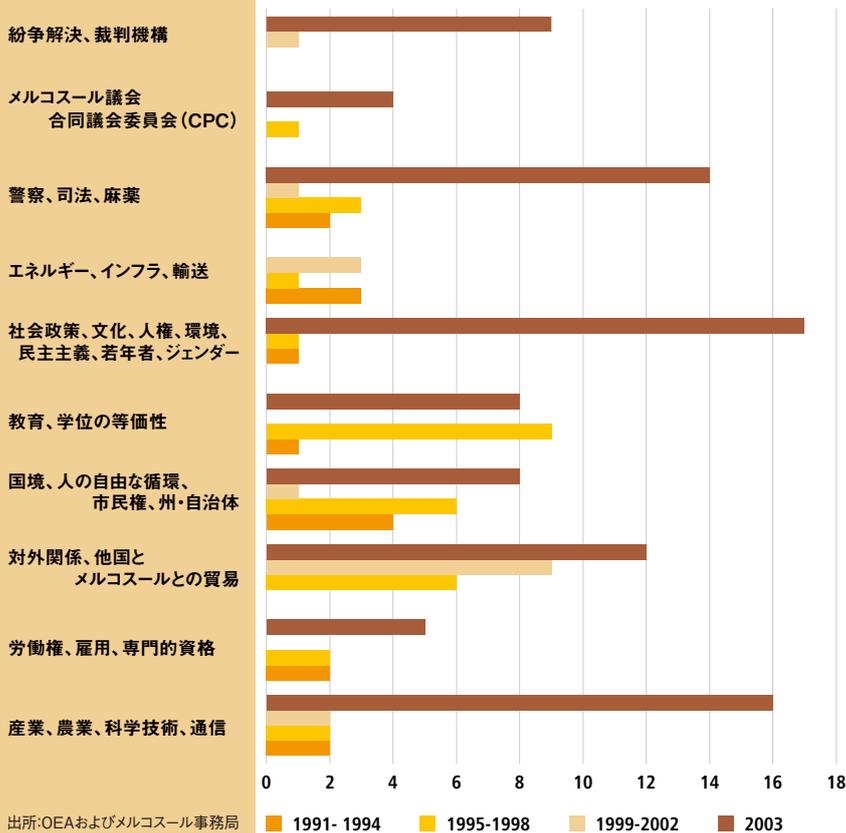
メルコスール加盟国の労働組合運動は、このプロセスを積極的に追って参加し続けており、制度構造のいくつか(特に一部の技術サブグループ) および経済・社会諮問フォーラムに直接参加している。この統一行動は、以下のナショナルセンターで構成される1986年創設の機関、サウスコーン・ナショナルセンター連合を通して、米州地域労働者組織 (ORIT) の支援により行われている。

- ブラジル: CUT (ブラジル中央統一労働組合)、CGT (ブラジル労働総同盟) およびFS (労働組合の力)
- アルゼンチン: CGT (アルゼンチン労働総同盟)
- パラグアイ: CUT (パラグアイ中央統一労働組合)
- ウルグアイ: PIT-CNT (ウルグアイ労働組合連合会-全国労働者連合)

1991年、労働組合は、創設されたばかりのメルコスールに関する最初の公式声明を発表し、以下のように評価した。「労働組合は、これが社会的・政治的・文化的保護を保証する真の統合であり、生産構造の変更が労働者と一般大衆に損害を与えないことを条件として、統合に尽力する」

1993年から1994年までの2年間、労働組合にとっての優先課題の1つは、主要な貿易・生産問題と、生産再転換を支援して資金を供給するための基金設立とに関して、提案を策定することだった。これらの提案は1994年

非貿易関連問題と制度構造に関するメルコスール共同市場審議会の決定 (件数)



出所: OEAおよびメルコスール事務局

PEOPLE



デイブ・オリバー氏

2007年5月、今年後半のオーストラリア連邦議会選挙に立候補するために退任したダグ・キャメロンに代わって、デイブ・オリバーがオーストラリア製造労組（AMWU）の全国書記に就任した。

デイブは1981年にAMWUに加入し、1988年から1996年まで州オルグ、1996年から2001年まで全国書記次長、2002年から2007年までビクトリア州書記に選ばれた。同労組の代表機構の開発において重要な役割を果たし、2000年にはトライスター争議で交渉を主導、その結果、労働者の受給権を確保するために全国基金が設立された。

デイブは、組合が直面している主な努力課題として、組合員数の増加、国際組合協力、オーストラリア政府の反労働者的な法律の打破を挙げる。

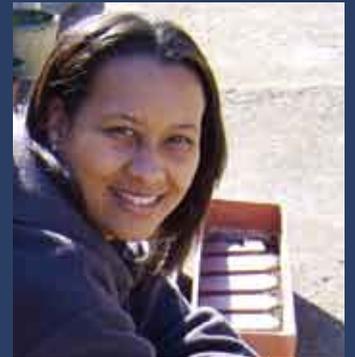
バーナード・ミリング氏

2007年3月、バーナード・ミリングがナミビア金属・関連労組（MANWU）の書記長に選出された。バーナードは、ナミビアが南アフリカ共和国の軍事占

領下にあった時代に生まれ、解放運動に取り組んだ。

1997年、ラムデル建設で働いていたとき、職場委員会の委員長とMANWUのカティマ支部長に選出された。2001年には、カティマとルンドゥで労働者の組織化に責任を負う支部オルグに任命された。

バーナードは、労働者の運動を推進し、ナミビアの失業者・貧困者の状況を改善したいと考えている。



サマンサ・カーン氏

IMFアフリカ地域事務所に、プロジェクト・資料作成担当地域代表のアシスタントとして、サマンサ・カーンが加わる。

サマンサは、南アフリカ共和国ダーバンの労働者大学でプログラム・コーディネーターを務めていたときに、労働教育と資料作成にかかわった。同大で労働研究課程と労働経済学課程をコーディネートし、アフリカの政治経済学に関する労働者向け資料一式の作成にあたって執筆陣を主導した。サマンサは法律と政治学が専門で、進歩的な社会改革を目指して長い間、市民社会組織にかかわってきた。



メルコスールの金属部門では、多国籍企業が強固な立場を築いている。

写真：ロベルト・バリソッティ

に産業担当閣僚に提出されたが、当時のネオリベラル政府の政策に合わなかったため、すべて却下された。

メルコスール金属労組委員会は、このプロセスにおいて重要な役割を果たし、労働組合の策定作業に重要な意見や提案を提供した。このプロセスでは、さまざまな機会にIMF地域事務所も支援した。

1990年代後半に、アルゼンチンとブラジルの金属産業は、産業規制撤廃政策と主に固定為替相場の採用が原因で深刻な結果に直面した。雇用と給与の両方が打撃を受け、労働組合は活動の焦点を危機への対処に合わせた。この期間、IMF加盟組合が大多数を占める金属労組委員会は、メルコスール問題に関してほとんど活動しなかった。

2002年にブラジルで、2003年にアルゼンチンで政変が起こったあと、この地域の金属産業は回復へ向かっている。労働組合は国内レベルで力をつけ、メルコスール・レベルで活動を再開した。

自動車部門や金属部門といった重要な産業セグメントが大きく成長したことに注目すべきである。自動車部門では域内貿易が再び増えており、現在、ブラジルとアルゼンチンの貿易収支の30%以上を占めている。金属部門では、アルゼンチンとブラジルの第三国市場向け輸出が力強く増加している（幸い、両国は競合していない）。また、両部門で多国籍企業が非常に強い立場を築いており、域内の生産・貿易チェーンを管理し、ほとんどすべての国々に進出していることにも触れておくべきである。

メルコスール金属労組委員会は、2004年から2006年までブラジルの全国金属総連合（CNM/CUT）が、2007年5月からはアルゼンチンの金属労組（UOM）が調整しており、特にこれら2つの部門で共通の要求の考案を目指して努力している。労働組合は、メルコスール域内で活動している同じ企業グループの中で労働者委員会を設置し、各使用者団体と共通の最低賃金を取り決めるために圧力を加えることの必要性について議論している。

IMF貿易・開発作業部会は、9月にブラジルのサンパウロで会合を開き、2国間・地域自由貿易協定を取り巻く状況、金属産業に対するその影響、労働組合の対応をめぐって議論する。

先ごろのIMFコミュニケーション担当者フォーラムで、参加者は韓国、イタリア、スウェーデン、インド、ブラジルにおける不安定労働の現状について報告を受けた。続いて、不安定労働に対するグローバル・キャンペーンについて議論し、まず対象者を確認した。3人の会合参加者に、次の質問に答えてもらった。



ユン・ヒョンソク 韓国金属産業労組 (KMWU)

劣悪な雇用を生み出し、労働者を悲惨な状況に追い込んでいく張本人は誰か。答えはネオリベラリスト、すなわち、利益ばかり追い求める資本家と、その傀儡政権だ。この両者が労働市場を歪め、労働者を使い捨てにしている。

どうすれば「不安定労働」と呼ばれるこのグローバルな傾向を食い止めることができるか。闘い続けることだ。誰が？ それができるのは労働者しかいない。したがって、「不安定労働」との闘いを組織化しようとするとき、最初に説得しなければならないグループは、間違いなく労働者である。

未組織・非正規労働者を支援し、自分自身の問題を解決できるようにすべきだ。この目的を達するために、多少なりとも影響力のある労働組合が先頭に立って闘わなければならない。しかし正規労働者にとって、非正規労働者の問題は自分に関係がないように思える。1998年の金融危機以来、非正規労働者は「レイオフ・リスト」の筆頭に載せられてきた。資本家は、「正規労働者の賃金を上げるために、非正規労働者を解雇する必要がある」と主張している。結果として、労働者同士が対抗させられている。ネオリベラリストの政策を打破するために、非正規労働者と正規労働者の共闘に基づいて、長期戦に備えなければならない。この闘いに勝たなければならない——私たちの生活がかかっているのだから。

不安定雇用に対して措置を講じるにあたり、労働組合は不安定な仕事の不利益について、まず誰を説得する必要があるか——労働者か、使用者か、それとも政府か。

VOX
POPS



マリー=ジョー・ミラン=ノワロー 「労働者の力」金属労組総連合 (FO)、フランス

不安定な雇用の拡大・乱用は、今や社会のあらゆる関係を脅かしている。だからこそ、この現象を糾弾するキャンペーンは、すべての人々を対象に実施しなければならない。

確かに、この状況は労働者が一般にまったくと言っていいほど保護されていない世界の多くの地域で特に目立つが、フランスのような西洋諸国も例外ではない。我が国でも、この傾向はすべての社会的活動主体に悪影響を及ぼしている。

何よりもまず、さまざまな制約に悩まされているのは、労働者とその家族だ。例えば、フレックスタイム制、強制的な地理的移動、賃金の不安定性、長期計画を立てられない原因となる家庭の不安定性などが挙げられる。

次に影響を受けるのは使用者であり、自社だけでなく下請業者でも、財・サービスを生産するために必要な技能を開発・維持できなくなる。

最後に政府であり、国策産業が弱体化し、社会的均衡が脅かされる。

そういうわけで、キャンペーンにあたっては、組合加入を不安定雇用と闘う最適な解決策として提示しなければならない。



イリーナ・レデネバ ロシア鉱山・冶金労組 (MMWU)

不安定雇用は、使用者と国家にとってプラス、マイナス両方の影響を与えうる。労働者の利益を代表する組織にとって、不安定労働は非常に望ましくない場合がある。例えば、アウトソーシングを通じて企業で働く労働者は、組合に接触して加入するのが難しいため、自らの社会経済的権利を得るために集団として闘うことができない。このため、労働組合はまず、不安定労働の悪影響に関する情報を労働者に提供すべきである。

また政府が、社会的パートナーシップを通して、労働者間で安定した社会的雰囲気を生み出すことも望ましいと思う。そのためには強力な労働組合が欠かせない。不安定雇用は労働市場の柔軟性を高める。使用者は、これらの労働者の社会福祉に関する義務の多くから解放される。同時に不安定雇用は、労使関係と既存の労働法体系全体の安定性を低下させる。不安定雇用は、全従業員の生活水準を引き下げのおそれがある。労働者間で安定した社会的状況を保つために、政府は、あらゆる形態の不安定雇用の利用に対する強力な規則を制定・導入しなければならない。

労働者の健康を犠牲にして 利益を得る資本家

2005年春、アレクセイ・エトマノフは労働組合代表団のメンバーとしてブラジルへ行き、まったく新しい労働組合観を得てロシアのフォード工場での仕事に戻った。

文 / マーシャ・クルチナ

ロシア・サンクトペテルブルク：急速に拡大・発展しているロシア自動車産業の労働者は現在、この国の労働組合運動の最前線に立っている。そのような労働者の1人が、サンクトペテルブルクに近い小さな町、フセボロジスクにあるフォード・モーター工場の労働組合委員会で委員長を務める、アレクセイ・エトマノフである。

「ロシアは現在、低コストで車を作って販売利益を稼げる国だ。今、世界中の最大手自動車メーカーがロシアに注目している。サンクトペテルブルクだけで、3つの組立工場と2つの予備部品工場が建設中だ。ロシア全域でどれだけ多くの工場ができるか、誰にも分からない。そのため、私たちは賃金の基準を引き上げ、有資格労働者が不足している状況を利用して、ひどい搾取が高賃金によって少なくとも相殺されるようにしなければならない。もっとも、もちろん搾取には反対だが」とアレクセイは言う。

溶接工のアレクセイは、2003年にフォード工場に就職して組合に加入した。2005年の春に、多国籍企業情報交換 (TIE) の支援による労働組合代表団のメンバーとしてブラジルに行った。この旅行で労働組合観が、そして人生観が変わった。

アレクセイは、ブラジルとロシアの労働組合主義に著しい違いがあることに気づいた。生活水準の違いを考慮に入れて両国の労働条件を比較してみた結果、フセボロジスクのフォード工場の賃金は低すぎると感じた。ブラジル人と違って、ロシアの労働者は年末にボーナスを支給されず、会社の利益も分配されていなかった。そして組合の活動家は、まだ「問題を処理」しており、「経営側の立場に立って考えて」いた。

アレクセイと工場の同僚たちは1年半かけて組合を立て直し、労働者の尊敬を集める強力かつ強固な組織にした。組合は賃上げと労働条件改善を求めて、2回にわたってキャンペーンを実施した。最初のキャンペーンでは、2006年に2回の「順法闘争」を実施し、14%の賃上げ、日常的な超過労働の廃止、新しいボーナス制度を勝ち取った。2回目のキャンペーンでは、2007年2月に24時間ストを行い、仕事のアウトソーシングと現場における派遣労働者の利用を防止する協約を締結し、労働者のためにその他の金銭的・社会的改善を確保した。

フォード労働者が攻勢に出て、何よりも勝利を収めたことは、組合が主流メディアで注目を集めることがめったにないロシアにおいて、爆発的な効果を及ぼしている。アレクセイは、そのカリスマ性を感じさせる断固たる行動方針で、メディアの寵児になった。『フォーブス』ロシア語版の3月号は、「資本に対抗する労働組合」という特集記事を掲載し、組織労働者と闘っても無駄だと書いた。労働組合は情報封鎖を突破したが、間もなく、一連の不法なレイオフや逮捕、報復など、使用者側からの新たな反撃に遭った。

PROFILE

アレクセイ・ エトマノフ

出身国 / ロシア

役職 / 委員長

組合 / フォード・モーター労組委員会 (フセボロジスク)



現在、フォード労働者の主な要求には、賃上げだけでなく、有害事業の認定やアウトソーシング反対が盛り込まれている。「多国籍企業では、労働者が大きなプレッシャーをかけられている」とアレクセイは言う。「人々は超過労働に夢中になっている。多国籍企業は労働者を超過労働に慣れさせ、労働者はさらに100時間働いて賃金を倍にできる。だが、それはすべて労働者の健康を犠牲にしている。そして、この労働者が後になって健康を回復するために要する時間や費用は誰が計算するのか。企業は『生産は安全で、健康に害はない』と言い続けている。だが、健康に対する危険がない溶接工場や塗装工場など、これまでに1度も見たことがない」と彼は言う。

アレクセイは、ロシアにおける組合組織化の見通しに関して楽観的だ。「自動車産業における労働組合主義の見通しは明るい。実際に、ロシア人はもはや、『地元民』が『ガラス玉』や『火酒』のためにいつでも働くという状況に我慢しなくなるだろう。そして、『金の力と使用者を守るために作られた法律とに抵抗するには、労働者が団結するしかない』という理解も、急速に広がっている」とアレクセイは言う。

アレクセイの組合はロシアで地域間自動車労組 (IATU) に加盟している。今年11月の中央委員会で、IATUのIMF加盟申請が検討される予定である。